

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1072	(H.22)No.	1074
-----------	------	-----------	------

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251505
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	こんにちは赤ちゃん事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>乳児のいる家庭と地域社会をつなげる最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	訪問担当者研修旅費8,740円 消耗品費98,947円 パンフレット印刷89,375円 訪問委託料240,000円 備品 訪問用アシスト自転車 180,000円 体重計75,600円 合計692,662円 訪問件数 642人	訪問担当者研修旅費17,000円 研修報償費10,000円 消耗品費99,000円 パンフレット印刷90,000円 訪問委託料240,000円 研修負担金5,000円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			訪問担当者研修旅費17,000円 研修報償費10,000円 消耗品費99,000円 パンフレット印刷90,000円 訪問委託料240,000円 研修負担金5,000円	訪問担当者研修旅費17,000円 研修報償費10,000円 消耗品費99,000円 パンフレット印刷90,000円 訪問委託料240,000円 研修負担金5,001円	訪問担当者研修旅費17,000円 研修報償費10,000円 消耗品費99,000円 パンフレット印刷90,000円 訪問委託料240,000円 研修負担金5,002円
<b>事業費 (千円)</b>	<b>693</b>	<b>461</b>	<b>461</b>	<b>461</b>	<b>461</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	127	461	461	461
	地方債				
	その他( )				
一般財源	566				
人工数	職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>584</b>	<b>584</b>	<b>584</b>	<b>584</b>	<b>584</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>1,277</b>	<b>1,045</b>	<b>1,045</b>	<b>1,045</b>	<b>1,045</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	-	-	-	-
	実績			276	298		
活動指標	目標	地域子育て支援事業における相談件数(延べ値)	件	-	-	-	-
	実績			1,800	3,861		
活動指標	目標	子育て広場参加者数(延べ値)	人	-	-	-	-
	実績			38,772	74,960		
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年度に法定化された、今後も重要な事業	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	備考欄 現在、主任児童委員に訪問依頼しているが、児童委員にも訪問してもらるように調整したい。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	消耗品費等必要経費の減額に努める。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 民生員・児童委員連合会との調整の取れる時期をみて、主任児童委員と民生委員・児童委員が訪問できるようにしていきたい。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1071	(H.22)No.	1075
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>母子委託健康診査事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西嶋知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 40 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	4	母性の保護と健康増進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251503
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	母子委託健康診査事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>妊婦一般健康診査事業：出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。</p> <p>4か月・10か月児健康診査：4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>経済的負担の軽減及び妊婦の健康管理、子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	健診票印刷154,155円 委託料48,654,100円 補助金及び交付金3,190,252円 (県外の妊婦健診償還払い) 妊婦健診延べ委託件数7,038件 妊婦健診延べ補助件数624件 4か月児健診委託件数654件 10か月児健診委託件数609件	健診票印刷268千円 委託料65,636千円 補助金及び交付金2,718千円 (県外の妊婦健診償還払い)	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			健診票印刷268千円 委託料65,636千円 補助金及び交付金2,718千円 (県外の妊婦健診償還払い)	健診票印刷268千円 委託料65,636千円 補助金及び交付金2,718千円 (県外の妊婦健診償還払い)	健診票印刷268千円 委託料65,636千円 補助金及び交付金2,718千円 (県外の妊婦健診償還払い)
<b>事業費 (千円)</b>	<b>51,999</b>	<b>68,622</b>	<b>68,622</b>	<b>68,622</b>	<b>68,622</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	11,793	17,755	17,755	17,755
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	40,206	50,867	50,867	50,867
人工 数	職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
	臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
<b>人件費 (千円)</b>	<b>8,150</b>	<b>8,150</b>	<b>8,150</b>	<b>8,150</b>	<b>8,150</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>60,149</b>	<b>76,772</b>	<b>76,772</b>	<b>76,772</b>	<b>76,772</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	89.0
	実績		86.4	82.2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
妊婦健診14回については、従来から5回分が地方交付税による財政措置で、残り9回分は、平成21年度・22年度の時限立法により国から1/2の臨時特例交付金及び残り1/2の地方交付税措置で実施している。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 国に対し支援策の継続を強く要望するとともに、可能な限り引き続き実施する方向で検討したい。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1070	(H.22)No.	1076
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子健康診査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	母子保健法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251502
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	母子健康診査事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・母子健康手帳発行:親と子が健やかに暮らせる基本の一つとなる健康情報の提供のために、母子健康手帳を妊娠11週以下で発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。</p> <p>・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査:疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言。さらに、親と子の健康を支援します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。</p> <p>・疾病・異常の早期発見と早期支援</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	心理判定員報償120,000円 母子健康手帳等消耗品 267,981円 健診票等印刷103,425円 小児科医、耳鼻科医、眼科医 等委託料3,169,250円 母子健康手帳発行数666件 1歳6か月児健康診査受診者 数・629人、受診率98.6% 3歳6か月児健康診査受診者 数・645人、受診率95.1%	心理判定員報償120千円 母子健康手帳等消耗品 215千円 健診票等印刷85千円 小児科医、耳鼻科医、眼科医 等委託料3,355千円 等	補助金・交付金	その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)			
事業費 (千円)	3,661	3,785	3,785	3,785	3,785	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	3,661	3,785	3,785	3,785	3,785	
人工数	職員(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	臨時職員等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費 (千円)	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	
総費用 + (千円)	27,261	27,385	27,385	27,385	27,385	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	85.0
	実績		84.7	91.1			
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		95.5	98.6			
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		96.1	95.1			
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名賀医師会、伊賀医師会との打ち合わせが必要なため、現在のやり方で継続する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1069	(H.22)No.	1077
-----------	------	-----------	------

事務事業名				母子保健相談指導事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		健康支援室		西島知子		63-6970	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	昭和	40年度	～	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	251501
一般会計		(中事業名)	
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	母子保健事業費	母子保健相談指導事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>母子健康手帳発行教室:教室の実施により、妊婦の状況を把握するとともに妊娠期間中の健康管理の重要性や出産、育児に関する情報を提供し、不安の解消を図り、安全で快適な妊娠出産を支援する。離乳食教室:子どもの成長に合わせ、離乳食を楽しみ進めていけるよう教室を通じて支援する。乳幼児健康相談:育児、発達、健康、離乳食、歯科等についての相談により乳幼児の健康な育ちを支援する。2歳児健康相談:1歳6か月児健診等で、発達や発育等を継続的に観察支援したほうが良いと思われる幼児に対して、発育・発達の確認及び相談を行う。こあらっこ教室・きりんさん教室:育てにくさを感じている母親に健やかな母子関係が図れるよう支援するとともに、経過観察が必要な児の状況を確認し、遊びの指導・支援を行います。よい歯のコンクール:むし歯のない母と子を審査、表彰し、むし歯予防を推進する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で快適な妊娠、出産支援。</li> <li>子どもの健やかな育ちと親の育児支援。</li> <li>発達障害等の継続支援と虐待予防。</li> <li>むし歯予防</li> </ul>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	心理判定員等報償412,000円 旅費19,440円 指導用リーフレット等消耗品185,980円 チラシ、封筒印刷73,500円 備品購入(プロジェクター、スクリーン等)429,975円 研修等負担金77,457円 母子健康手帳発行教室49回 教室受講者425人 離乳食教室193人 乳幼児健康相談807人 2歳児健康相談96人 こあらっこ・きりんさん教室延べ214人 よい歯のコンクール34組	旅費12千円 心理判定員等報償604千円 指導用リーフレット等消耗品19千円 体重計検査手数料5千円 研修等負担金92千円	補助金・交付金	その他 ( )		
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)			
旅費12千円 心理判定員等報償604千円 指導用リーフレット等消耗品19千円 体重計検査手数料5千円 研修等負担金92千円	旅費12千円 心理判定員等報償604千円 指導用リーフレット等消耗品19千円 体重計検査手数料5千円 研修等負担金92千円	旅費12千円 心理判定員等報償604千円 指導用リーフレット等消耗品19千円 体重計検査手数料5千円 研修等負担金92千円				
事業費(千円)	1,199	732	732	732	732	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	680				
	地方債					
	その他( )					
一般財源	519	732	732	732	732	
人工数	職員(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	
	臨時職員等(人)					
人件費(千円)	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	
総費用+(千円)	9,959	9,492	9,492	9,492	9,492	

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>母子健康手帳発行教室については、平成21年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)の地域子育て創生事業(妊娠出産前支援事業)を一部利用して実施している。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> ( へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(現行どおり)"/> (理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など  	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 国に対し支援策の継続を強く要望するとともに、可能な限り引き続き実施する方向で検討したい。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1078
-----------	-----------	------

事務事業名	母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251601
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
健康危機管理、予防接種の拡大、母子訪問事業等の拡大にともなう所掌事務、対象者への通知、母子保健関連情報の入力作業、健診受付、健診後の事務処理作業

めざす効果(事業目的)
母子の健康保持増進

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		共済費216千円 賃金1,584千円 消耗品費40千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>事業費 (千円)</b>		<b>1,840</b>			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		1,840		
	その他( ) 一般財源				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)		1.00		
<b>人件費 (千円)</b>					
<b>総費用 + (千円)</b>		<b>1,840</b>			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 緊急雇用創出事業による	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1073	(H.22)No.	1079
-----------	------	-----------	------

事務事業名	結核予防・予防接種事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西嶋知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 23 年度 ~ 平成 年度	予防接種法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	252001
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	感染症予防事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	予防費	結核予防・予防接種事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・予防接種法に基づく予防接種(定期の予防接種)の実施 ジフテリア・百日咳・破傷風を予防する3種混合、ジフテリア・破傷風を予防する2種混合、急性灰白髄炎を予防するポリオ、麻しん・風しんを予防するMR、結核を予防するBCG、日本脳炎、インフルエンザを医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・感染症による健康危機管理に対応する。(新型インフルエンザ)</p>

めざす効果(事業目的)
<p>伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	研修旅費8,740円 新型インフルエンザ関連消耗品1,067,369円 予防接種問診票印刷363,405円 予防接種事故保険料158,591円 予防接種委託料105,554,364円 新型インフルエンザ予防接種補助の扶助費5,724,000円 予防接種事故補償4,602,840円 3種混合2,728人、2種混合668人 ポリオ1,234人、日本脳炎1,835人、BCG638人、MR2,835人、インフルエンザ8,270人	予防接種調査委員報償42千円 研修旅費18千円 消耗品60千円 予防接種問診票印刷532千円 予防接種事故保険料162千円 予防接種委託料100,069千円 予防接種事故補償4,617千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費(千円)	117,480	105,500	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
の財源内訳			予防接種調査委員報償42千円 研修旅費18千円 消耗品60千円 予防接種問診票印刷532千円 予防接種事故保険料162千円 予防接種委託料100,069千円 予防接種事故補償4,617千円	予防接種調査委員報償42千円 研修旅費18千円 消耗品60千円 予防接種問診票印刷532千円 予防接種事故保険料162千円 予防接種委託料100,069千円 予防接種事故補償4,617千円	予防接種調査委員報償42千円 研修旅費18千円 消耗品60千円 予防接種問診票印刷532千円 予防接種事故保険料162千円 予防接種委託料100,069千円 予防接種事故補償4,617千円
国庫支出金			102,038	102,038	102,038
県支出金	7,745	3,462			
地方債					
その他( )					
一般財源	109,735	102,038			
職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費(千円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
総費用+(千円)	125,630	113,650	113,650	113,650	113,650

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		90.3	90.8			
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		82.3	88.6			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
MRの3・4期については、平成24年度で終了予定。その他の予防接種についても予防接種法の抜本的な見直しに向けた取り組みが進められている。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法定の事業である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1075	(H.22)No.	1080
-----------	------	-----------	------

事務事業名	がん対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	254601
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	がん対策事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	がん対策事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・がんの早期発見のために肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィ検査を40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検査を20歳以上、前立腺がん検査を55歳以上の市民を対象に実施する。実施方法は、検査によって異なるが、医療機関委託と集団検診によって実施する。</p> <p>・女性特有がん検診推進事業として、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がんマンモグラフィ検査の無料クーポンと検診手帳を送付する。</p>

めざす効果(事業目的)
がんの早期発見。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ( )			
主な事業の実績・計画	消耗品費131,539円 問診票、手帳等印刷 1,084,179円 通信運搬費736,580円 委託料36,763,580円 胃がん検診1,216人、大腸がん検診1,496人、乳がんマンモグラフィ検査1,947人、乳がんエコー検査368人、子宮頸がん検診2,319人、肺がん検診1,892人、前立腺がん検診207人、胃がん検診受診率2.6%、乳がんマンモグラフィ検査受診率8.5%	消耗品費132千円 問診票、手帳等印刷1,069千円 通信運搬費610千円 委託料40,305千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
	消耗品費132千円 問診票、手帳等印刷1,069千円 通信運搬費610千円 委託料40,305千円	消耗品費132千円 問診票、手帳等印刷1,069千円 通信運搬費610千円 委託料40,305千円	消耗品費132千円 問診票、手帳等印刷1,069千円 通信運搬費610千円 委託料40,305千円				
<b>事業費 (千円)</b>	<b>38,716</b>	<b>42,116</b>	<b>42,116</b>	<b>42,116</b>	<b>42,116</b>		
の 財 源 内 訳	国庫支出金	13,251	8,033	8,033	8,033	8,033	
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	25,465	34,083	34,083	34,083	34,083		
人工数	職員(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時職員等(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
<b>人件費 (千円)</b>	<b>15,110</b>	<b>15,110</b>	<b>15,110</b>	<b>15,110</b>	<b>15,110</b>		
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>53,826</b>	<b>57,226</b>	<b>57,226</b>	<b>57,226</b>	<b>57,226</b>		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	8.0
	実績		6.0	2.6			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	7.0
	実績		5.1	8.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
女性特有がん検診推進事業は、平成21年度は、全額国費で実施できたが、平成22年度は、国費が1/2に引き下げられ、平成23年度以降の財源負担は、未定。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織等との協働により、住民により近い会場等での検診体制を進める。	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織等との協働により、受診しやすい検診体制を考える。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1074	(H.22)No.	1081
-----------	------	-----------	------

事務事業名	健康づくり事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	1	健康づくり運動の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	254502
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	健康増進事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	健康づくり事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり推進協議会：総合的な健康づくり施策を推進するための協議会を運営する。</li> <li>健康づくり隊の養成と活動支援、食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の委託。</li> <li>歯周疾患検診：節目年齢の市民に歯周疾患検診受診券を送付し、市内歯科医療機関での検診を受診勧奨することで、歯周疾患の予防と早期発見に努める。また、歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。</li> <li>特定健診(生活保護受給者等)：メタボリックシンドロームの早期発見。</li> <li>健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費324,600円 旅費8,900円 健康手帳等消耗品費272,778円 問診票、計画等印刷552,300円 通信運搬費377,000円 健診共同処理手数料22,427円 賠償保険料75,870円 健診等委託料2,048,250円 コピー等使用料26,600円 精神保健福祉協議会負担金10,000円 健康なばり21計画策定、健康手帳の発行932冊、健康づくり隊33人、食生活改善推進員158人、歯周疾患検診657人受診率14.2%	報償費178千円 旅費10千円 健康手帳等消耗品費273千円 問診票、計画等印刷263千円 通信運搬費377千円 健診共同処理手数料23千円 賠償保険料76千円 健診等委託料3,027千円 コピー等使用料30千円 協議会負担金10千円	補助金・交付金		
	事業費(千円)	3,719	4,267	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
の財源内訳			報償費178千円 旅費10千円 健康手帳等消耗品費273千円 問診票、計画等印刷263千円 通信運搬費377千円 健診共同処理手数料23千円 賠償保険料76千円 健診等委託料3,027千円 コピー等使用料30千円 協議会負担金10千円	報償費178千円 旅費10千円 健康手帳等消耗品費273千円 問診票、計画等印刷263千円 通信運搬費377千円 健診共同処理手数料23千円 賠償保険料76千円 健診等委託料3,027千円 コピー等使用料30千円 協議会負担金10千円	報償費178千円 旅費10千円 健康手帳等消耗品費273千円 問診票、計画等印刷263千円 通信運搬費377千円 健診共同処理手数料23千円 賠償保険料76千円 健診等委託料3,027千円 コピー等使用料30千円 協議会負担金10千円
国庫支出金			2,611	2,611	2,611
県支出金	2,264	2,611			
地方債					
その他( )					
一般財源	1,455	1,656	1,656	1,656	1,656
人工数			2.00	2.00	2.00
職員(人)	2.00	2.00	0.30	0.30	0.30
臨時職員等(人)	0.30	0.30			
人件費(千円)	15,110	15,110	15,110	15,110	15,110
総費用+(千円)	18,829	19,377	19,377	19,377	19,377

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	%	-	-	-	-	83.0
	実績			80.5	81.6			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
健康づくり隊、食生活改善推進員の養成、活動支援は、地域住民が、同じ住民の健康を支援するという視点で今後ますます重要になる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している ( へ )	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等 ( へ )	
協働等の主な形態について (現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換 ( へ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある ( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 )		現在も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等と連携して事業実施している。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある ( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 )		今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。

## 8. 今後の事務事業の方向 (点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善) ( 今後の展開方法 (1)・(2)へ )	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1082
-----------	-----------	------

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	1	健康づくり運動の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	254701
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	地域自殺対策緊急強化事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	地域自殺対策緊急強化事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
庁内の関係部署や民間等関係機関の相談支援に携る人材の育成を図る。また、市民対象の講演会・シンポジウムを実施し、自殺予防の普及啓発とこころの健康づくりに努める。

めざす効果(事業目的)
自殺者の減少。こころの健康づくり推進。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		報償費680千円 旅費240千円 消耗品費75千円 使用料及び賃借料60千円 研修負担金150千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		1,205			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		1,205		
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工 数	職員(人)	0.30			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		2,190			
総費用 + (千円)		3,395			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国の地域自殺対策緊急強化基金を受けて、三重県が、平成21,22,23年度の3年間に実施する三重県地域自殺対策緊急強化事業補助金を受けて実施する。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		現在も健康づくり事業のこころの健康づくりと連携して事業実施している。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		今後も健康づくり事業と連動して事業を実施する。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今年度、これから実施する予定の事業である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2050	(H.22)No.	2060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特定不妊治療費補助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	4	母性の保護と健康増進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251504
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	特定不妊治療費補助事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。上限100,000円

めざす効果(事業目的)
経済的負担の軽減

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	特定不妊治療費補助金 700,000円 件数7件	特定不妊治療費補助金 1,500,000円 件数15件	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	700	1,500	特定不妊治療費補助金 1,500,000円 件数15件	特定不妊治療費補助金 1,500,000円 件数15件	特定不妊治療費補助金 1,500,000円 件数15件
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	350	750	750	750
	地方債				
	その他( )				
一般財源	350	750	750	750	750
人工数	職員(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	58	73	73	73	73
総費用 + (千円)	758	1,573	1,573	1,573	1,573

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
三重県の単独事業であるため、いつまで続くかわからない。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

<b>(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)</b>	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
<b>備考欄</b>	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である。	
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</b>	
<b>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> 県の補助がある間は、継続したい。	